

【ポスター発表】

地域協働型の多世代共生事業で支える持続可能な長寿活力社会の事例

— 少子高齢社会から人口減少社会に向けた高齢者保健福祉事業 —

○ 県立広島大学保健福祉学部人間福祉学科 住居 広士 (会員番号 002099)

キーワード：長寿活力社会、多世代共生、地域協働

1. 研究目的

広島県は、政令指定都市ならびに沿岸諸島部から中山間地域の市町村に至る全国にわたる地域の多様性と個別性の縮図から構成されている。近年の加速する少子高齢化の対策が困難となる地域も多く、生活課題を抱える高齢者等は社会的弱者となり、尊厳のある自立生活を失いつつある。その一方で、県内には高齢者保健福祉事業と地域協働型の多世代共生事業により長寿活力社会の構築に成功した事例がある。活性化した介入因子を通じて特殊性を超えた一般性を備えた長寿活力社会を支援する社会モデルを策定する必要がある。

2. 研究の視点および方法

本研究では少子高齢化によりいずれも人口減少と高齢化率の上昇が著しい沿岸部の地方小都市地域を対象、備北部の中山間地域を対照として多世代共生事業の構築・維持の必要条件を検討した。成功しつつある事例として、広島県の尾三地域の沿岸部小都市における多世代・多地域・多文化交流型の高齢者保健福祉事業と多世代共生事業を介した多世代交流コミュニティの構築と連携による長寿活力社会の事例を取り上げる。

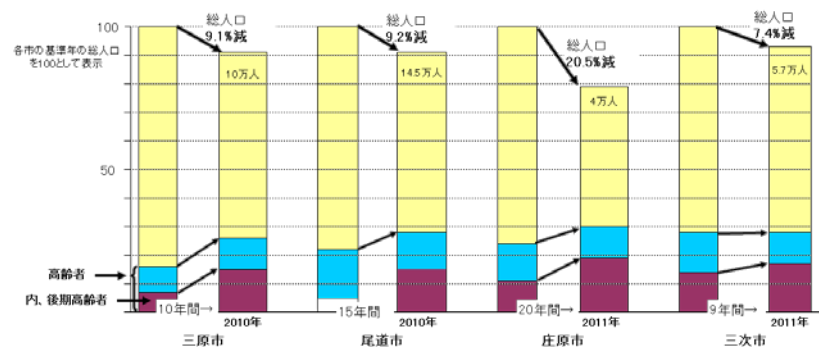
3. 倫理的配慮

県立広島大学は、県内地域と地域連携包括協定を締結し、連携実績を十分に活用した。本研究の対象と対照地域を選定し、研究倫理の遵守と配慮して個人情報等の保護をした。

4. 研究結果

1) 地域の特殊性と一般性

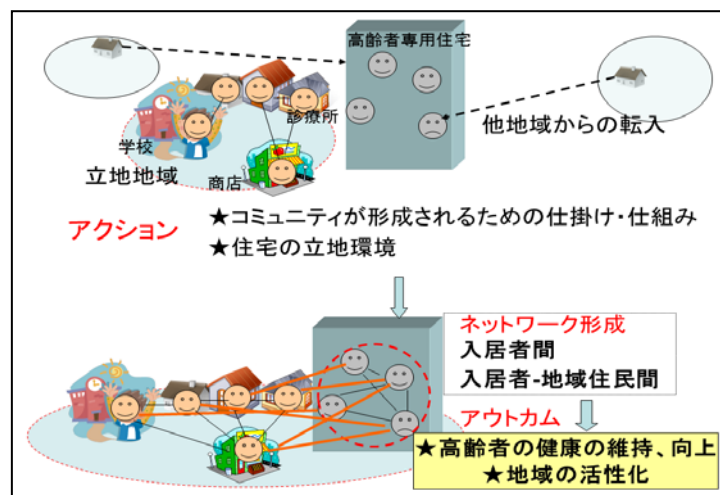
研究対象地域は、人口減少と高齢化率の上昇が明確な沿岸南部の尾三地域の地方小都市で、その対照は備北地域の中山間地域である。地方小都市は特に第1次産



業(8%)の減少と第3次産業(59%)の増加を伴うが、総人口減少により第3次産業を含めた偏在化と空洞化が著明となり、地域社会の活性化が課題となった。総務省による市町村合併で高齢者保健福祉に関連する地域特性が大きく変動した。医療介護機関を核に高齢者事業等が行われ、中心街の一局に集積された結果として、地域に散在して居住している高齢者等には、多世代共生による人的・自然環境資源を含む社会資源の活用やコミュニティの再編が関係性を保ちながら、高齢者保健福祉事業による地域包括ケアの対象となった。

2) 地域協働型の多世代共生事業による長寿活力社会の事例

1934年に操業した工場が発展して、1955年には従業員は約7,000人にも達した。駅前商店街には80店舗に及ぶ商店街でにぎわいを呈した。しかし、1969年から移転統合で近年では従業員は約500人まで減少して、郊外の大型商店の影響も受けて、商店街は38店舗まで減少して、シャッター通り商店街へと衰退した。そこで商店街の中央に、高齢者福祉施設であるケアハウス等が2004年11月に建設され、さらに特定施設入居者生活介護、通所介護等の複合施設となった。隣接した2005年4月に高齢者専用賃貸住宅を開設し、医療介護モールも併設して多様な医療介護機関を誘致し、持続的自立生活に向けた24時間訪問介護、訪問看護、通所介護、配食サービス等を併設した。近隣に2007年4月に食堂と診療所、保育園、通所介護が併設され、2008年6月には地域子育てセンターを開設した。中心市街地にある地域の利便性から、居住系サービスと保育所、通所介護、医療介護モールの利用者等、日常的に往来する住民も徐々に増加して長寿活力社会を呈した。通所と集合する機能の強化には、単発型から、定期的な継続型、多世代共生にて常設する発展型に向けて創造と展開した。



5. 考察

少子高齢社会から人口減少社会を迎える日本では、地域協働型の多世代共生による長寿活力社会に創り直すという社会的課題を解決する必要がある。従来の国益のために分業化した科学的成果の集積だけでなく、包括的な実践的成果が長寿活力社会に貢献をする必要がある。長寿活力社会モデルの仕組みと機能が、今後の少子高齢社会から人口減少社会の課題解決には不可欠である。高齢者が安心して豊かに暮らし続ける長寿社会を活性化するには多世代共生事業におけるネットワークの連携と協働が必要であり、地域協働型の多世代共生事業で支える長寿活力社会が、少子高齢社会から人口減少の社会モデルとなる。

地域の諸課題に積極的に関わる社会モデルが活性化を与え、生活の質(QOL)も関係する。それらに関わる保健福祉事業による新規成長産業化から、実践的まちづくりを具体化するために、長寿活力社会活動に関連する主体組織である多世代共生事業のネットワーク形成をする必要がある。地域協働型の多世代共生事業による長寿活力社会に関係する学識実践者と地域当事者等が連携と協働できる学識実践者コミュニティを構築する必要がある。

6. 謝辞

本研究は社会技術開発センター(RISTEX)提案書等と「持続可能な長寿活力社会に貢献する保健福祉の役割」日本保健福祉学会誌, Vol.19, No.2, 2013 予定の一部を加筆修正した。